



2025年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2025年4月28日

上場会社名 株式会社ヤマナカ 上場取引所 名
コード番号 8190 URL <https://www.super-yamanaka.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 中野 義久
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経営企画室長 (氏名) 打田 稔 (TEL) 052-413-7232
定時株主総会開催予定日 2025年6月11日 配当支払開始予定日 2025年6月12日
有価証券報告書提出予定日 2025年6月12日
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期の連結業績(2024年3月21日～2025年3月20日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期	84,505	△1.8	585	△27.2	730	△24.4	296	△37.1
2024年3月期	86,088	△0.7	804	—	966	456.5	471	—

(注) 包括利益 2025年3月期 258百万円(△83.1%) 2024年3月期 1,528百万円(—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	営業収益 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2025年3月期	15.59	—	1.7	1.8	0.7
2024年3月期	24.61	—	2.8	2.4	0.9

(参考) 持分法投資損益 2025年3月期 8百万円 2024年3月期 7百万円

(注) 営業収益は、連結損益計算書の「売上高」と「営業収入」を合計して記載しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年3月期	41,827	17,401	41.6	913.85
2024年3月期	40,759	17,299	42.4	910.98

(参考) 自己資本 2025年3月期 17,401百万円 2024年3月期 17,299百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2025年3月期	920	△394	△14	4,205
2024年3月期	2,884	△1,183	△1,393	3,694

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2024年3月期	—	4.00	—	5.00	9.00	172	36.6	1.0
2025年3月期	—	5.00	—	5.00	10.00	190	64.1	1.1
2026年3月期(予想)	—	5.00	—	5.00	10.00		23.8	

3. 2026年3月期の連結業績予想（2025年3月21日～2026年3月20日）

(%表示は、対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
通 期	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
	87,000	3.0	1,100	87.9	1,200	64.3	800	169.7	42.05

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更 : 無
新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 有
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2025年3月期	20,425,218株	2024年3月期	20,425,218株
② 期末自己株式数	2025年3月期	1,383,054株	2024年3月期	1,435,099株
③ 期中平均株式数	2025年3月期	19,024,553株	2024年3月期	19,148,921株

(参考) 個別業績の概要

1. 2025年3月期の個別業績(2024年3月21日～2025年3月20日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期	83,629	△1.9	532	△26.1	673	△23.5	321	△20.1
2024年3月期	85,229	△0.7	721	—	879	411.0	402	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期	16.89	—
2024年3月期	21.01	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年3月期	39,400	16,024	40.7	841.54
2024年3月期	38,283	15,903	41.5	837.47

(参考) 自己資本 2025年3月期 16,024百万円 2024年3月期 15,903百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社としては約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1.経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(会計上の見積りの変更)	13
(追加情報)	13
(連結損益計算書関係)	13
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	14
(重要な後発事象)	14

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、緩やかな回復基調が続いている一方、資源価格や原材料価格の高騰、円安による物価の上昇、世界情勢の緊迫化など、依然として先行き不透明な状況が続いております。

食品小売業界におきましては、エネルギー価格や物流コストの高騰、相次ぐ食品の値上げによる物価上昇や実質賃金の減少による節約志向が依然として継続するとともに、最低賃金の上昇により人件費全体が高騰し、厳しい経営環境が続いております。

こうした状況のなか、持続的成長を確かなものにする為に、2027年3月期までの中期3ヵ年計画として「戦略の3本柱」を策定し、①既存ビジネスモデルの進化、②経営効率の向上、③イノベーションの創造に取り組んでおります。

既存ビジネスモデルの進化では、「勝ちパターンの横展開・経営資本の傾斜配分」を掲げ、生鮮強化型モデルを磨き上げ収益拡大店舗に経営資本を傾斜し、更なる進化を図ります。

店舗施策におきましては、2024年6月に西枇杷島店（愛知県清須市）、7月に高横須賀店（愛知県東海市）、9月に新安城店（愛知県安城市）、10月にフランテロゼ八事（名古屋市天白区）と日比野店（名古屋市熱田区）、2025年3月にフランテロゼ白壁をリニューアルしました。特にフランテロゼ白壁については、食を通じて「潤いとおしさを提供する店舗」をコンセプトに商品や接客に徹底的にこだわった「フランテロゼ」ブランドの店舗として、一層魅力ある商品を取り揃えて移転リフレッシュオープンしました。

また、店舗全体の接客・接客向上を目指し全従業員でお客様をお迎えできるよう、「ヤマナカ接客・接客コンテスト」などを開催し、店舗従業員教育の取り組みを推進しました。さらに、各メーカーの協力のもとに従業員向けの商品勉強会を開催し、サービスレベルの向上を図りました。

経営効率の向上では、つねに価値観のある商品を販売するとともに、従業員の能力開発による多能化で生産性の向上を進めます。

また、タレントマネジメントシステムを活用し、的確な人材配置や人材育成支援、従業員の目標管理など人材管理の効率化を行いました。

イノベーションの創造では、新たなチャレンジに経営資本を傾斜し、ビジネスチャンスの拡大を図ります。フランテロゼ白壁の移転リニューアルに伴い、新フォーマットでの店舗出店を行いました。改装店舗ではスマホの位置情報を使ったデータマーケティングを積極的に活用し、お客様のニーズにあった売場作りを行いました。

また、デジタル技術を活用してビジネスモデルの変革をもたらすために、デジタル人材の採用を行いました。

「ヤマナカ公式アプリ」の新規会員獲得やアプリクーポン、予約販売などの販促施策強化により需要喚起に努めました。また、お客様の多様な決済ニーズへの対応や利便性向上のため、2024年11月にQR/バーコード決済を全店舗に導入いたしました。

次に、商品施策におきましては、当社の加工センターを活用した生鮮食品販売強化に加えて、“ヤマナカ・フランテならではの商品”の開発・強化に継続して取り組み、多数の商品を販売しました。また、子会社のプレミアムサポート株式会社と当社に在籍する管理栄養士・栄養士の資格をもった従業員が協力して監修するお弁当の販売や、子会社のサンデリー株式会社で製造した自家炊飯米を使用した惣菜を製造するなど、グループ各社と連携して取り組んでおります。

販売施策におきましては、バイヤーが厳選した商品の中で、購入点数が最も多かった商品を公約価格で販売する「バイヤー厳選商品総選挙」や、バイヤーが厳選した商品の販売数量No. 1の人気商品を決める「Yama 1 グランプリ・Frante 1 グランプリ」を行うなど、お客様と従業員が一体となって店舗を盛り上げるイベント型販促を実施し、“ヤマナカ・フランテならではの商品”の拡販に努めました。

地域社会に向けた取り組みにおきましては、地元銘柄肉や漁港直送の鮮魚、地元生産者が作った野菜・果物といった地元愛知県の商品の販売を強化しました。また、レジ袋収益金の一部を使用した寄付については、動物フロンティア認定において東山動植物園に引き続き、豊橋総合動植物公園（のんほいパーク）にて「レッサーパンダ」が新たに認定されました。また、名古屋港水族館の法人サポーター参加についてもレジ袋収益金の一部を活用しております。さらに、ヤマナカグループが特別協賛する「さわやか健康リレーマラソン」と「ちびっ子健康マラソン大会」があいち健康の森公園で開催され、運動イベントを通じた地域社会貢献活動を実施しました。

環境施策については、太陽光パネルの活用や店舗の改装などを機に冷凍ケースや空調の更新によるCO₂排出量の削減、プラスチック製資材の使用量削減、食品リサイクルへの取り組みなど、地球環境に配慮した取り組みを継続しております。

リスクへの対応については、お客様と従業員の命を守ることを徹底するため、大規模災害への対応としてBCP策定プロジェクトを立ち上げ、専門家を招いてセミナーを開催しました。また、サイバー攻撃や不正アクセスなどへのセキュリティ強化にも取り組みました。

以上のような施策の実践により、当連結会計年度における経営成績は、売上高に営業収入を加えた営業収益は845億5百万円（前期比1.8%減）となりました。利益面においては、粗利益高の減少により、営業利益は5億85百万円（前期比27.2%減）、経常利益は7億30百万円（前期比24.4%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は2億96百万円（前期比37.1%減）となりました。

なお、セグメント別の実績については、当社グループは「小売事業及び小売周辺事業」の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ10億68百万円増加し、418億27百万円となりました。これは主に差入保証金が1億87百万円、投資有価証券が1億31百万円減少したものの、建物及び構築物（純額）が8億55百万円、現金及び預金が5億6百万円増加したことによるものです。

負債は前連結会計年度末に比べ9億66百万円増加し、244億25百万円となりました。これは主に未払法人税等が2億76百万円、買掛金が2億55百万円減少したものの、未払金が8億61百万円、資産除去債務が5億56百万円、有利子負債が2億34百万円増加したことによるものです。

純資産は前連結会計年度末に比べ1億2百万円増加し、174億1百万円となりました。これは主に利益剰余金が1億5百万円増加したことによるものです。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度に比べ5億11百万円増加し、42億5百万円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローは以下のとおりであります。

「営業活動によるキャッシュ・フロー」により得られた資金は、9億20百万円（前年同期は、28億84百万円の収入）となりました。これは主に、減価償却費が13億28百万円、税金等調整前当期純利益が6億70百万円、法人税等の支払額が4億69百万円、投資有価証券売却益が2億85百万円、仕入債務の減少が2億55百万円であったことによるものです。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」により支出した資金は、3億94百万円（前年同期は、11億83百万円の支出）となりました。これは主に、投資有価証券の売却による収入が3億61百万円であったものの、有形固定資産の取得による支出が7億83百万円であったことによるものです。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」により支出した資金は、14百万円（前年同期は、13億93百万円の支出）となりました。これは主に、長期借入れによる収入が37億円であったものの、長期借入金の返済による支出が23億8百万円、社債の償還による支出が13億50百万円、配当金の支払額が1億90百万円であったことによるものです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月度	2024年3月度	2025年3月度
自己資本比率 (%)	39.3	41.9	40.7	42.4	41.6
時価ベースの自己資本比率 (%)	33.6	33.6	33.8	31.6	26.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	3.7	8.1	12.7	3.6	11.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	48.9	25.9	15.0	46.3	13.2

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

(注3) キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを利用しています。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

(4) 今後の見通し

当社グループを取り巻く状況は、少子高齢化による小売業全体の市場規模縮小に加え、ドラッグストアやネット通販など業種・業態を越えた販売競争や他エリアからの同業の進出など競争が激化するとともに、原材料価格や光熱費の高騰による消費の低迷、人手不足や最低賃金の上昇による人件費の増加や金利上昇など、経営環境は厳しさを増しております。

こうした状況のなか、当社グループはこのような経営環境の激変を克服するため、中期3ヵ年計画として「戦略3本柱」を策定し、①既存ビジネスモデルの進化、②経営効率の向上、③イノベーションの創造に取り組み、成長戦略として持続的成長を確かなものにしてまいります。

既存ビジネスモデルの進化では「勝ちパターンの横展開・経営資本の傾斜配分」を掲げ、覚王山・八事・白壁のフランテロゼ3店舗を東海地方で唯一無二の店舗として位置づけ、フランテロゼコンセプトの磨き上げ、フランテブランドの向上を図ってまいります。

また、“ヤマナカならではの商品”の拡大、大型改装や最新フォーマットの既存店への導入、店舗においては計画の実効性を上げることで、販売力強化に取り組んでまいります。

経営効率の向上では「経営資本の配分見直し」を掲げ、店舗での最新設備・仕品の導入による業務の簡素化、システム導入・更改およびデジタル化によるペーパーレス推進、労働生産性の向上や本部業務の効率化に取り組んでまいります。

イノベーションの創造では「新たなチャレンジ」を掲げ、デジタル店舗への再挑戦やDXによる新たな価値の創造に再挑戦していきます。ヤマナカ公式アプリを通じたグラッチェカード会員様向けデジタル販促やキャッシュレス決済の強化、デジタル人材の育成に取り組んでまいります。

ガバナンスの強化では、監査役会設置会社から監査等委員会設置会社へ移行することにより、取締役会の監督機能の強化を図りコーポレート・ガバナンスの充実を行ってまいります。

また、当社グループ全体で「健康経営」を推進し、従業員一人ひとりがいきいきと働き、健康で楽しく仕事ができることを意識した職場環境の整備に努めてまいります。また、従業員やお客様に対して食だけではなくより幅広い面から健康を当社グループ全体でサポートし、心身ともに豊かな生活を創り出す社会の「ウェルビーイング」の実現を目指して取り組んでまいります。

また、地球温暖化防止、廃棄物削減などの環境保全の取り組みや、地域防災協定の締結、地域のお客様と共に発展するための社会貢献活動に積極的に取り組むとともに、社会から信頼される企業として法令・社会規範の遵守や積極的な情報公開に努めるなど地球環境・地域社会にやさしい企業グループを目指し、ESG活動を通じたサステナブル経営を推進してまいります。

これらの状況を勘案したうえで、次期の通期連結業績見通しといたしましては、営業収益870億円（前期比3.0%増）、営業利益11億円（前期比87.9%増）、経常利益12億円（前期比64.3%増）、親会社株主に帰属する当期純利益8億円（前期比169.7%増）を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

なお、IFRS（国際財務報告基準）の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月20日)	当連結会計年度 (2025年3月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,762	4,269
売掛金	1,381	1,579
商品及び製品	2,599	2,657
仕掛品	0	0
原材料及び貯蔵品	49	42
未収還付法人税等	0	7
その他	1,171	1,046
貸倒引当金	△0	△0
流動資産合計	8,964	9,603
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	28,669	29,790
減価償却累計額	△21,811	△22,076
建物及び構築物（純額）	6,857	7,713
機械装置及び運搬具	2,548	2,616
減価償却累計額	△2,033	△2,103
機械装置及び運搬具（純額）	514	512
工具、器具及び備品	4,576	4,586
減価償却累計額	△3,991	△4,044
工具、器具及び備品（純額）	585	542
土地	13,108	13,103
リース資産	1,541	1,580
減価償却累計額	△1,164	△1,293
リース資産（純額）	376	287
建設仮勘定	6	2
有形固定資産合計	21,449	22,160
無形固定資産		
借地権	230	216
ソフトウェア	433	335
その他	28	89
無形固定資産合計	692	641
投資その他の資産		
投資有価証券	3,670	3,539
差入保証金	4,231	4,044
繰延税金資産	20	25
退職給付に係る資産	1,413	1,525
その他	336	306
貸倒引当金	△45	△42
投資その他の資産合計	9,627	9,399
固定資産合計	31,769	32,201
繰延資産		
社債発行費	25	22
繰延資産合計	25	22
資産合計	40,759	41,827

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月20日)	当連結会計年度 (2025年3月20日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	4,844	4,589
短期借入金	200	200
資産除去債務	—	25
1年内償還予定の社債	1,350	607
1年内返済予定の長期借入金	1,930	2,409
未払金	1,021	1,883
未払費用	1,043	1,028
未払法人税等	413	136
賞与引当金	302	231
契約負債	1,457	1,403
その他	466	309
流動負債合計	13,030	12,822
固定負債		
社債	1,745	1,438
長期借入金	5,301	6,214
リース債務	322	240
繰延税金負債	732	899
役員株式給付引当金	50	48
長期預り保証金	841	796
資産除去債務	1,333	1,864
その他	102	101
固定負債合計	10,429	11,603
負債合計	23,459	24,425
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,220	4,220
資本剰余金	6,538	6,538
利益剰余金	6,537	6,643
自己株式	△2,074	△2,039
株主資本合計	15,222	15,362
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,496	1,452
退職給付に係る調整累計額	581	587
その他の包括利益累計額合計	2,077	2,039
純資産合計	17,299	17,401
負債純資産合計	40,759	41,827

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年3月21日 至 2024年3月20日)	当連結会計年度 (自 2024年3月21日 至 2025年3月20日)
売上高	83,868	82,267
売上原価	59,466	58,259
売上総利益	24,401	24,007
営業収入	2,219	2,238
営業総利益	26,621	26,245
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	812	769
配送費	2,765	2,748
給料及び賞与	9,929	10,062
賞与引当金繰入額	297	226
福利厚生費	1,296	1,278
退職給付費用	187	109
水道光熱費	1,868	2,033
地代家賃	3,271	3,308
減価償却費	1,387	1,244
その他	3,999	3,879
販売費及び一般管理費合計	25,816	25,660
営業利益	804	585
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	75	89
持分法による投資利益	7	8
情報提供料収入	63	63
補助金収入	47	—
その他	66	85
営業外収益合計	260	247
営業外費用		
支払利息	62	69
社債発行費償却	14	8
支払保証料	12	10
その他	10	14
営業外費用合計	98	102
経常利益	966	730
特別利益		
投資有価証券売却益	22	285
特別利益合計	22	285
特別損失		
固定資産除却損	58	37
減損損失	166	306
特別損失合計	224	344
税金等調整前当期純利益	764	670
法人税、住民税及び事業税	333	194
法人税等調整額	△39	179
法人税等合計	293	374
当期純利益	471	296
親会社株主に帰属する当期純利益	471	296

連結包括利益計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年3月21日 至 2024年3月20日)	当連結会計年度 (自 2024年3月21日 至 2025年3月20日)
当期純利益	471	296
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	598	△43
退職給付に係る調整額	458	5
その他の包括利益合計	1,056	△38
包括利益	1,528	258
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,528	258
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2023年3月21日 至 2024年3月20日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,220	6,538	6,220	△1,891	15,088
当期変動額					
剰余金の配当			△154		△154
親会社株主に帰属する当期純利益			471		471
自己株式の取得				△183	△183
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	－	316	△183	133
当期末残高	4,220	6,538	6,537	△2,074	15,222

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	897	123	1,020	16,109
当期変動額				
剰余金の配当				△154
親会社株主に帰属する当期純利益				471
自己株式の取得				△183
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	598	458	1,056	1,056
当期変動額合計	598	458	1,056	1,190
当期末残高	1,496	581	2,077	17,299

当連結会計年度(自 2024年3月21日 至 2025年3月20日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,220	6,538	6,537	△2,074	15,222
当期変動額					
剰余金の配当			△190		△190
親会社株主に帰属する当期純利益			296		296
自己株式の処分				0	0
株式給付信託に対する自己株式の処分			△0	34	34
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	105	34	140
当期末残高	4,220	6,538	6,643	△2,039	15,362

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	1,496	581	2,077	17,299
当期変動額				
剰余金の配当				△190
親会社株主に帰属する当期純利益				296
自己株式の処分				0
株式給付信託に対する自己株式の処分				34
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△43	5	△38	△38
当期変動額合計	△43	5	△38	102
当期末残高	1,452	587	2,039	17,401

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年3月21日 至 2024年3月20日)	当連結会計年度 (自 2024年3月21日 至 2025年3月20日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	764	670
減価償却費	1,448	1,328
減損損失	166	306
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△3	△2
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△4	△71
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△44	△104
役員株式給付引当金の増減額 (△は減少)	17	△1
受取利息及び受取配当金	△75	△90
支払利息	62	69
持分法による投資損益 (△は益)	△7	△8
固定資産除却損	58	37
売上債権の増減額 (△は増加)	△88	△198
未収入金の増減額 (△は増加)	422	36
棚卸資産の増減額 (△は増加)	23	△51
仕入債務の増減額 (△は減少)	△51	△255
投資有価証券売却損益 (△は益)	△22	△285
未払金の増減額 (△は減少)	△6	110
契約負債の増減額 (△は減少)	△133	△53
預り金の増減額 (△は減少)	△7	△14
その他	267	△55
小計	2,784	1,367
利息及び配当金の受取額	75	90
利息の支払額	△61	△68
法人税等の支払額	△61	△469
法人税等の還付額	147	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,884	920
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△6	△1
定期預金の払戻による収入	6	6
有形固定資産の取得による支出	△1,075	△783
有形固定資産の除却による支出	△48	△37
無形固定資産の取得による支出	△184	△115
有形固定資産の売却による収入	—	13
投資有価証券の取得による支出	△27	—
投資有価証券の売却による収入	53	361
差入保証金の差入による支出	△0	△35
差入保証金の回収による収入	102	242
預り保証金の受入による収入	12	11
預り保証金の返還による支出	△15	△56
その他	△0	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,183	△394

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年3月21日 至 2024年3月20日)	当連結会計年度 (自 2024年3月21日 至 2025年3月20日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	1,330	3,700
長期借入金の返済による支出	△2,847	△2,308
社債の発行による収入	1,682	294
社債の償還による支出	△1,040	△1,350
リース債務の返済による支出	△180	△166
自己株式の取得による支出	△183	—
配当金の支払額	△154	△190
自己株式の売却による収入	—	6
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,393	△14
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	307	511
現金及び現金同等物の期首残高	3,387	3,694
現金及び現金同等物の期末残高	3,694	4,205

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更)

店舗等の不動産賃貸借契約に伴う現状回復義務として計上している資産除去債務について、直近の現状回復費用実績等の新たな情報の入手に伴い、見積額の変更を行っております。見積りの変更による増加額506百万円を変更前の資産除去債務残高に追加しております。

この結果、当連結会計年度の税金等調整前当期純利益は144百万円減少しております。

(追加情報)

既存店舗の賃料契約更新において、それまでの賃貸人との賃料増額調停が不成立に終わり、2023年6月15日付で賃料増額請求の訴訟を提起されました。

当該訴訟の過程で、当連結会計年度において、賃借人との和解に向けた弁護士との協議を開始しております。

これにより、当連結会計年度の販売費及び一般管理費が15百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が同額減少しております。

なお、当社及び賃借人の双方が主張する賃料の差額は、当連結会計年度末において2百万円であります。

(連結損益計算書関係)

※1 減損損失

前連結会計年度(自 2023年3月21日 至 2024年3月20日)

当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

(単位：百万円)

用途	種類	場所	金額
店舗	土地、建物等	愛知県 5物件	166
遊休資産	土地	岐阜県 1物件	0

当社グループはキャッシュ・フローを生み出す最小単位として、主として店舗を基本単位としたグルーピングを行っております。

賃貸物件、遊休資産についても個々の資産単位を1グループとしております。

営業活動から生じる損益が継続してマイナスである店舗又は工場、賃貸物件及び市場価額が帳簿価額より下落している遊休資産については、各資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、当該資産グループの回収可能価額の評価に当たっては、使用価値又は正味売却価額により測定しております。使用価値については将来キャッシュ・フローが見込めないため、具体的な割引率の算定は行わず、備忘価額をもって評価しております。正味売却価額については、不動産鑑定評価額等に基づき算定しております。

当連結会計年度(自 2024年3月21日 至 2025年3月20日)

当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

(単位：百万円)

用途	種類	場所	金額
店舗	土地、建物等	愛知県 16物件 岐阜県 2物件	298
賃貸物件	建物等	三重県 1物件	7
遊休資産	土地	岐阜県 1物件	1

当社グループはキャッシュ・フローを生み出す最小単位として、主として店舗を基本単位としたグルーピングを行っております。

賃貸物件、遊休資産についても個々の資産単位を1グループとしております。

営業活動から生じる損益が継続してマイナスである店舗又は工場、賃貸物件及び市場価額が帳簿価額より下落している遊休資産については、各資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、当該資産グループの回収可能価額の評価に当たっては、使用価値又は正味売却価額により測定しております。使用価値については将来キャッシュ・フローが見込めないため、具体的な割引率の算定は行わず、備忘価額をもって評価しております。正味売却価額については、不動産鑑定評価額等に基づき算定しております。

(セグメント情報等)

前連結会計年度(自 2023年 3 月21日 至 2024年 3 月20日)及び

当連結会計年度(自 2024年 3 月21日 至 2025年 3 月20日)

当社グループは、「小売事業及び小売周辺事業」の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1 株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 2023年 3 月21日 至 2024年 3 月20日)	当連結会計年度 (自 2024年 3 月21日 至 2025年 3 月20日)
1 株当たり純資産額	910.98円	913.85
1 株当たり当期純利益	24.61	15.59

(注) 1 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 「株式給付信託 (BBT)」制度に関する株式会社日本カストディ銀行が所有する自社の株式は、1 株当たり純資産額及び 1 株当たり当期純利益又は 1 株当たり当期純損失の算定上、期末株式数及び期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

1 株当たり純資産額及び 1 株当たり当期純利益又は 1 株当たり当期純損失の算定上、控除した当該自己株式の期末株式数は当連結会計年度は 40,700 株 (前連結会計年度は 92,700 株)、控除した当該自己株式の期中平均株式数は当連結会計年度は 58,294 株 (前連結会計年度は 92,700 株) であります。

3 算定上の基礎

1. 1 株当たり当期純利益又は 1 株当たり当期純損失

項目	前連結会計年度 (自 2023年 3 月21日 至 2024年 3 月20日)	当連結会計年度 (自 2024年 3 月21日 至 2025年 3 月20日)
1 株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	471	296
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	471	296
普通株式の期中平均株式数 (千株)	19,148	19,024

2. 1 株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (2024年 3 月20日)	当連結会計年度 (2025年 3 月20日)
純資産の部の合計額 (百万円)	17,299	17,401
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	—	
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	17,299	17,401
1 株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数 (千株)	18,990	19,042

(重要な後発事象)

該当事項はありません。